

厚生労働科学研究費補助金

地域健康危機管理研究事業

地域における健康危機発生時の関連機関との連携及び
人員・物資の搬送等に関する研究

平成 18年度 総括・分担研究報告書

主任研究者 舟橋 信

平成 19年3月

<目次>

I. 総括研究報告

地域における健康危機発生時の関連機関との連携及び人員・物資の搬送等に関する研究	舟橋 信	I-1
	(資料 I-1) アンケート調査表	
	(資料 I-2) アンケート調査結果	

II. 分担研究報告

1. 地域における健康危機発生時の関連機関との連携及び人員・物資の搬送等に関する研究	郡山 一明	II-1-1
	(資料 II-1) 北九州医師会災害医療プログラム Ver.2	
2. 地域における健康危機発生時の関連機関との連携及び人員・物資の搬送等に関する研究	岡本 拓司	II-2-1
3. 地域における健康危機発生時の関連機関との連携及び望ましい官民協力のあり方等に関する研究	古川 勝久	II-3-1

地域における健康危機発生時の関連機関との連携及び人員・物資の搬送等に関する研究

主任研究者 舟橋 信 (財)未来工学研究所 参与)

研究要旨

本研究は、大規模自然災害、大規模事故、感染症及びBCテロ等、国民の生命、健康の安全を脅かす健康危機の発生時において、地域における健康危機に的確に対処するため、保健所と地方自治体、消防及び警察等の関連機関との連携体制の確保方策及び健康維持のために必要な人員・物資の搬送方策に関して行うものである。

平成17年度は、研究の第一段階として、過去の健康危機事例を調査し「被害の地域的な広がり」及び「原因究明の難易」から、健康危機を4つのカテゴリー(注1)に分類できることを導くとともに、新潟県中越地震(カテゴリーII)及び東京地下鉄サリン事件(カテゴリーIII)のケーススタディを実施し、関連機関の連携に係わる課題の抽出を行った。

平成18年度の研究においても、4つのカテゴリーに沿って課題を抽出することとした。特に、カテゴリーIについては、地域災害医療体制を構築するための医師プログラム(案)を構築した。カテゴリーIIについては、関連機関の連携に関する実態把握のため、新潟県内各自治体(防災担当)及び各保健所に対してアンケート調査等を実施した。また、カテゴリーIVについては、天然痘テロのシミュレーション及び感染症のパンデミック対策に関する国内外の調査を実施し、関連機関の連携等のあり方に関する課題の検討を行った。

郡山一明 (財)救急振興財団 救命救急
九州研修所 教授
岡本拓司 東京大学大学院総合文化研究科
助教授
古川勝久 (独)科学技術振興機構
主任研究員

行い、地方自治体等が健康危機に係るガイドライン又は対応マニュアルを作成する際の参考に供することを目的とする。

検討に当たっては、「地域における健康危機管理について～地域健康危機管理ガイドライン～」(厚生労働省、平成13年3月)に基づき、保健所及び地方自治体を中心に検討を実施した。

(注1) 健康危機のカテゴリー

A 研究目的

地域における健康危機発生時に、国民の生命及び身体を保護するためには、初動対応において保健所、地方自治体、消防及び警察等の関連機関が連携して事態に的確に対応するとともに、避難住民及びファーストレスポナー並びに水・食料・医薬品等の生活必需品の搬送を円滑に行うことが肝要である。

本研究は、関連機関の連携及び人員・物資の搬送に関する課題を抽出し、対応策の検討を

	地域限定	地域全体
原因特定	カテゴリー I 鉄道事故 航空機事故 歩道橋事故	カテゴリー II 自然災害 ・地震 ・水害
原因不明	カテゴリー III 和歌山カレー事件 クリプトスポリジウム サリン等 Cテロ	カテゴリー IV 感染症 (新型インフル) Bテロ ワクチン副作用

B 研究方法

健康危機について、4つのカテゴリー毎に次の通り課題を抽出した。

1. カテゴリーⅡ

新潟中越地震における山古志村全村避難に関する文献調査及び当事者へのインタビューを実施するとともに、関連機関の連携に関し、平常時の備えについて実態を把握するため、新潟県中越地震の経験を通して危機意識が高いと想定される新潟県内の保健所及び自治体（防災担当）に対して、アンケート調査を実施した。また、山古志村全村避難と対比するため、海外事例としてハリケーンカトリーナに対する連邦政府及び地方政府等の連携状況について文献調査を行った。（主任研究者）

図 I-1 インタビュー実施状況

インタビュー対象者(注2)	日程(注3)
新潟県 福祉保健部副部長	12月1日
陸上自衛隊 第30普通科連隊長	9月5日
陸上自衛隊 第12旅団長	9月25日
関東管区警察局新潟県情報通信部長	10月4日
新潟県警察本部 機動隊長	10月18日
山古志村 村長	11月10日
山古志村 総務課長	11月28日
山古志村 区長	11月29日
山古志村 消防団長	11月29日

(注2)新潟県中越地震発生時の所属等を示す

(注3)平成17年12月～18年11月の間実施

2. カテゴリーⅠ

一般医師を対象とした災害医療プログラムを試作し、研修を実施するとともに、地域防災業務計画等既存の行政計画・体制との整合性を調査した。

3. カテゴリーⅣ

天然痘テロに関するシナリオを作成し、シミュレーションを実施した。また、国内外の専門家等へのインタビュー、国際会議等での議論及び文献調査を通じて主要な課題を抽出した。

C 研究成果

平成18年度の研究においては、健康危機発生から72時間以内の対応に関して、山古志村

全村避難の成功事例を文献及び当事者へのインタビューにより調査した。また、失敗事例として、文献によりハリケーンカトリーナの堤防決壊後の中央政府、地方政府の対応について調査を行った。

1. 山古志村の全村避難の経過

中山間地域の山古志村（平成17年4月長岡市と合併）は、平成16年10月23日土曜日17時56分に発生した新潟県中越地震（山古志村は、震度6強を記録した。）により、山肌が崩落し、道路は各所で崩れ落ち、村外への道路は全て不通となり、通信ケーブル断線、停電等により通信も途絶し、全村が孤立した。また、村内の14の集落もそれぞれ孤立状態となった。

翌24日には、情報空白のこの地域に、新潟県警機動隊、栃木県警広域緊急援助隊、陸上自衛隊第30普通科連隊等が投入され、15時30分頃から陸上自衛隊第30普通科連隊を中心とするヘリによる救出活動を開始し、陸自、空自、警察、海保、消防ヘリにより、1,884人が救出され、翌々日の25日16時頃に完了した。

村民は、住家の被害と余震の頻発により、23日夜から屋外で過ごしていたことなどから、村長は、24日の夜が限界と判断し24日10時、全村に対して避難勧告を行なった。

同日16時頃から山古志中学校グラウンドをヘリポートとして山古志中学校や山古志小学校に集まってきた村民の避難を開始した。

この間、連隊長の提案で25日0時過ぎに山古志中学グラウンドに張られた自衛隊のテント内で、翌日の救出について段取り会議を開催し、各機関が保有するヘリの特質に応じて、大型ヘリが離着陸可能な集落には陸自の輸送用ヘリで、離着陸できない集落には警察等の救難ヘリを割り当てるなど、各機関の救出区域の割付などを行なった。また、全村避難について、各集落への周知は、村長に委ねられ、役場職員等により、徒歩で各集落の区長に伝えられた。

全村民が避難したことを確認するため、区長はヘリに搭乗する村民の確認を行なうとともに、最後に、陸上自衛隊員が各集落に派遣され、全村民の避難完了の確認を行なった。

2. 山古志村の全村避難から課題として抽出された事項

(1) 指揮命令系統の確立

2000名余りの村民を漏れなく、悪条件の中、

短時間に避難を完了させるためには、指揮命令系統及びそれを支える通信系の確保が重要である。

また、このような場合、通信の輻輳が生じるが、重要通信を疎通させるためには、通信統制を行なうことも考慮すべきである。

(2) 情報及び状況認識の共有

迅速に行動するためには、情報資料 (Fact)、情報 (Intelligence) 及び状況認識 (COP: Common Operating Picture(注4)) の共有が行なわれ、密接に関連機関が行動できる状況を作り出すことが肝要である。

(3) 通信手段の確保

新潟中越地震では、道路の寸断にともない通信ケーブルや送電線の断線等による停電により、被害の大きい地域において、固定電話及び携帯電話が不通となり、また、防災行政無線が使えないなど、情報空白地域が生じた。

山古志村においても、同様で、翌 24 日の正午過ぎに関東管区警察局新潟県情報通信部の機動通信隊員が衛星携帯電話を山古志中学校に搬入し、爾後の全村避難の情報連絡において効果を発揮した。

(4) 災害時における要援護者の把握

山古志村は、コミュニティの結束力が強く、各家庭の状況もお互いが知り合っており、全村避難に当たって、高齢者、障害者等の要援護者についても確実に把握されており、全村避難に先立って、救難ヘリ等により病院に収容された。

コミュニティの結束力が弱い都市部においては、要援護者の把握及び搬送者の確保は、喫緊の課題である。

(5) ロジスティックスの強化

ロジスティックスの面では、支援物資の受け入れ、分類保管、避難先毎の仕分けに人手を割かれ、困難を極めたことが報告されている。

また、新潟県消費者協会と新潟大学松井研究室の調査資料「新潟県中越地震 被災者の声」において、地震発生当夜に困ったこととして、「寒さ」、「家族との連絡が取れない・電話の不通」、「トイレ」であったと報告されている。

3. ハリケーンカトリーナの経過

ハリケーンカトリーナは、2005 年 8 月 29 日月曜日中央部夏時間の 6 時過ぎに上陸した。強力なハリケーンであることから、事前に危険性が指摘されており、前日の 28 日日曜日

の朝、州知事と市長は強制避難命令を出し、被災した行政区の 9 割に当たる 120 万人の住民が危険地域から脱出した。しかしニューオリンズ市だけでも、脱出用の車両を持たない貧困層や、搬送の困難な救急病院の入院患者・老人ホームの入居者などの約 7 万人が、市内に留まった。フットボール競技場であるスパードームが一時的な避難場所として開放され、一部の要援護者、後には市内に残留した市民が、そこに収容された。

ニューオリンズ市は、スープ皿と呼ばれ、標高が低く、浸水すると水の逃げ場がなくポンプで排水しなければならない。

結果的にハリケーンは、想定していた以上の直接の被害をもたらさなかったように見えたが、市内を取巻く堤防の 3 箇所が破堤し、上陸当日から、市内は急激に増水し、一方で排水ポンプは機能しなくなっていた。

翌 30 日には、市街の約 3 分の 2 が冠水していた。

カトリーナ上陸の前まで、FEMA 始まって以来の規模で補給物資を拠点に準備し、全国災害医療システム (National Disaster Medical System) から 18 チームと 9 つの都市捜索救助部隊 (Urban Search and Rescue Team) を事前に配備するなど、準備万端を整えていた。

浸水が始まり、残された市民が、スパードームや市内中心部のコンベンションセンター、高速道路の高架に避難をしたが、そこは、ハリケーンが去るまでの一時しのぎの場所であり、水、食料等の生活必需品は十分準備されておらず、また、スパードームの配水管の故障によりトイレが使用できないなど、避難した市民は悲惨な状況に置かれた。

この時、高台に駐車していた地域交通事業公社のバス 200 台は、脱出用に利用できたにも係わらず、連絡の齟齬により利用されなかった。また、州知事から大統領に対して直接支援要請を行なったが、連邦政府は、直ぐには行動を起こさなかった。また、ファーストレスポnderも通信機器などが水没して機能せず、組織的な対応が取れる状況になかった。

担当者が直面した事態の多くは、想定されていた事柄であり、災害計画演習で取り組んでいたものだった。その内の一部は緊急時対応計画で既に対応されていた。しかし日が進むにつれ、ほとんど全ての対応局面で必要とされるものが大幅に不足していることが明白になっていった。

知事からの要請に基づき、大統領はカトリ
ーナ上陸の前日に非常事態宣言を発出してい
たが、連邦政府の調和の取れた効果的な対応
が取れる国家応急対応計画(NRP)に基づく
「国家重大事案(Incident of National
Significance)」の宣言は、翌週の火曜日まで
待たなければならなかった。

結局、避難した市民の悲惨な状況が電波に
乗ったことにより、国民から非難の声が上がり、
休暇中のホワイトハウスや国土安全保障
省を動かし、軍が出動し、スパードームに救
援物資が届けられたのは、4日目の9月2日
金曜日であった。この日から2日間で大方の
避難者がバスで安全地帯に搬送された。

連邦政府と地方政府の状況認識が統一され
ず、また、州のオペレーションセンタにおい
て、指揮命令系統の統一も行えなかったと
FEMA長官は断言しており、FEMA自体も、
州知事から29日の当日に500台の避難用バ
スの手配依頼を受けながら、31日の朝まで手
配が行われないなど、行動を起こすことが遅
れ、ロジスティックスも機能しなかった事例
となった。

4. アンケート調査

山古志村全村避難の当事者へのインタビュ
ーを補足し、地域における健康危機への対応
に当たって、保健所及び地方自治体が、消防、
警察、医療機関及び民間インフラ企業等と、
どのように連携しているか、また、連携する
際にどのような課題を抱えているか、実態把
握を行うためにアンケート調査を実施した。

(1) アンケート調査対象

図 I - 2 調査対象数及び有効回収率

	全数	回収数	回収率
新潟県 防災局危機管理防災課	1	1	100%
福祉保健部健康対策課	1	1	100%
市町村 危機管理等担当	35	29	83%
保健所 健康危機管理等担当	13	9	69%

(2) アンケート調査表

(資料 I - 1) の通り。

(3) アンケート調査結果

(資料 I - 2) の通り。

D. 考察

1. 指揮命令系統の確立及び通信手段の確保 指揮命令系統を機能させる上で、通信の輻

輳時に、重要通信を疎通させることは喫緊の
課題である。地域における健康危機発生時に
は、公衆網及び自営網において、トラフィック
が異常に集中し、真に重要な通信を疎通さ
せることが困難である。このためには、公衆
網の場合は、普段から固定電話及び携帯電話
について、電気通信事業者に申請し、災害時
優先電話の指定を受けておくことが大事であ
る。

自衛通信網を利用する場合には、警察電話
において実施されているように、電話機毎に
ランクを付け、緊急時に優先的に使用できる
電話機を予め指定するなどの措置を講じてお
くことが肝要である。

また、通話の輻輳対策として、通信統制を
実施することも考慮すべきである。

移動無線系であれば、通信の統制者(通信
統制官)を置き、通話をする際に、先ず通信
統制官と通話を行い、相手と通話することに
ついて了解を取った上で、通話を行う通信方
式である。この通話方式は、混乱した局面で
は有効に働くが、日頃から習熟訓練を行って
おかないと使いこなすことが困難である。

2. 情報資源、情報及び状況認識の共有

関連機関が連携をして健康危機に対処して
行くためには、状況認識までも含めた情報の
共有が不可欠である。

そのためには、平常時から、健康危機に係
わる関連機関の関係者と、お互いに顔の見え
る関係を構築するとともに、定期的に連絡会
議や訓練を行い、他機関の能力、特質につい
て把握し、迅速に行動できる関係を築いてお
くことが大事である。

3. 災害時要援護者の把握

山古志村では、コミュニティの結束が固く、
高齢者や身体障害者など、要援護者は、漏れ
なく把握されており、全村避難の際にはお互
いに助け合って限られた時間内で、全村避難
が完了した。

都市部においては、地域住民の繋がり希
薄であり、どの家庭に要援護者がいるのか把
握することが難しいの実情である。

このため、地域における健康危機発生時に
は、福祉部門が収集した情報を関連機関が一
時的に共有することも社会的要請と考えられ
るところである。

この場合、プライバシーの問題、個人情報
保護の問題が生じるが、これらの問題に関し

保護の問題が生じるが、これらの問題に関しては、他の研究班で研究されているので、そ

の研究結果を待ちたい。

E 結論

本年度は、3つの危機カテゴリーについて、特に保健所に焦点を当てつつ連携のあり方について検討を行い、関係機関が連携する際の課題を抽出した。

来年度は、各危機カテゴリーについて、関連機関の連携に関する課題について検討を行うとともに、危機カテゴリーそれぞれについて、人員・物資の搬送のための基本的な検討を実施し、自治体等の行動マニュアル作成時の参考事項を取りまとめることとする。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

1. 論文発表

特になし。

2. 学会発表

特になし。

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

特になし。

2 実用新案登録

特になし。

3. その他

特になし。

(添付資料)

健康危機発生時の関係機関の連携に関する実態調査アンケート（保健所）

私どもは、平成 18 年度 厚生労働科学研究費補助金 地域健康危機管理研究事業「地域における健康危機発生時の関連機関との連携及び人員・物資の搬送等に関する研究」の一環として、本研究の実施者である舟橋班（主任研究員 舟橋信 未来工学研究所参与）が本アンケート調査を実施しております。

本研究は、地震等の自然災害、大規模事故、ケミカルテロ、感染症およびバイオテロなどの危機発生時における迅速な初動対応、国民の生命を維持するために必要な諸活動を効果的に行うための基盤となる関係機関の連携体制の諸問題についての調査研究であり、現在、危機発生時において、地方自治体をはじめ、消防、警察、自衛隊、保健所、医療機関などの関係機関が効果的に連携するための課題を抽出すべく、検討を進めております。本アンケート調査は、特に保健所における取組実態を把握し、関係諸機関の連携方策の今後のあり方を検討するための基礎資料とすることを目的としております。

ご回答者の個人情報を含めまして、ご回答頂いた内容につきましては、本研究の目的のみに使用し、他の目的には一切利用いたしません。

また、本研究の成果につきましては、ご要望を頂きましたご回答者の方に、それぞれご提供する予定でございます。

お忙しいところ誠に恐縮ですが、趣旨をご理解の上、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

ご回答者についてご記入ください。

貴保健所名	
ご記入者の所属部署	
ご記入者の役職	
ご記入者の氏名	
ご記入者の電話番号	
ご記入者のメールアドレス	

2月16日(金)までにご返送ください。

ご記入上のご注意

1. ご回答は、貴保健所において感染症や NBC などの危機管理対策を実施されている健康危機管理担当課(室)の責任者の方にお願ひ致します。

※該当していない部門に送付されている場合には、お手数ですが担当課への回付をお願ひいたします。

2. 調査票は平成 18 年 12 月末時点の状況について、ご記入をお願いします。
3. 番号を選択する場合、原則として該当する番号一つを○で囲んでください。ただし、(複数回答可)と書かれている場合を除きます。
4. 黒のペン又は、ボールペンでのご記入をお願いします。
5. 記入済みの調査票は、同封の返信用封筒に入れ、平成 19 年 2 月 16 日(金)までにご返送をお願いします。

3. 災害時優先電話の設定状況

上記1. で「②固定電話」、「③携帯電話」と答えた方にそれぞれお伺いします。それらの電話は災害時優先電話に指定されていますか

- < 「②固定電話」とお答えの方 >
- ①災害時優先電話に指定されている
 - ②災害時優先電話に指定されていない
- < 「③携帯電話」とお答えの方 >
- ①災害時優先電話に指定されている
 - ②災害時優先電話に指定されていない

4. 関連機関の窓口(コンタクトポイント)把握の状況

(1) 他の関連機関の窓口(コンタクトポイント)についてお伺いします。災害時に、貴課(室)におきまして、他の関連機関と連絡を取るために平常時から他の関連機関の担当者の名前と連絡先を把握していますか

- ①把握している
- ②把握していない

(2) 上記(1)で、「①把握している」と答えた方にお伺いします。そこで想定されている通信手段は以下のうちどれですか(複数回答可)

- ①防災行政無線
- ②固定電話
- ③携帯電話
- ④衛星携帯電話
- ⑤電子メール
- ⑥FAX
- ⑦その他 ()

- (3) 上記(1)で、「①把握している」と答えた方にお伺いします。 関連機関の窓口(コンタクトポイント)の把握対象となっている機関について以下からお選びください(複数回答可)

①近隣市町村等自治体 →自治体名 ()
②消防
③警察
④自衛隊
⑤医療機関
⑥民間重要インフラ企業(電力、ガス、通信、水道、鉄道、運輸等) →具体的な企業名をお書きください ()
⑦その他 ()

5. 緊急連絡を行う際の対応時間帯の考え方

緊急連絡を行う際の対応時間帯の考え方についてお伺いします。以下からその考え方についてお選びください。

①基本的には24時間対応である
②対応時間帯は特に規定していない
③その他 ()

6. 他の関連機関の窓口(コンタクトポイント)を整備するにあたっての課題

他の関連機関の窓口(コンタクトポイント)を整備するにあたって課題がありましたら、ご自由にお書きください

--

II. 関係機関の連携促進のための会議について

1. 関係機関の連携促進のための会議の主催状況

- (1) 貴課(室)では、地震、風水害をはじめ感染症、NBC等の危機に対応するための警察、消防、自衛隊、保健所等の関係機関の連携の検討会議・連絡会議を定期的に主催していますか

- ①主催している →頻度をお答えください () 回/年
②主催していない

- (2) 上記 (1) において会議を「主催している」と答えた方にお伺いします。それは具体的にはどのような会議ですか。以下の問いにお答えください

- (i) 対象としている危機をお選びください(複数回答可)

- ①暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火、その他の自然現象
②大規模事故(航空機、鉄道等)
③原子力災害、放射線被害
④テロ災害(爆発物テロ等)
⑤NBC(核兵器、生物兵器、化学兵器)災害
⑥感染症等の疾病被害
⑦その他()

- (ii) 参加機関をお選びください(複数回答可)

- ①近隣市町村等自治体→自治体名()
②消防
③警察
④自衛隊
⑤医療機関
⑥民間重要インフラ企業(電力、ガス、通信、水道、鉄道、運輸等)
→具体的な企業名をお書きください()
⑦その他()

(iii) 会議において過去3年間に議題としたことのある危機管理対応項目をお選びください (複数回答可)

①人命救助	→具体的には()
②物資の管理	→具体的には()
③人員・物資の搬送	→具体的には()
④通信連絡	→具体的には()
⑤避難場所	→具体的には()
⑥関連機関同士の情報共有	→具体的には()
⑦被災地の復旧・除染	→具体的には()
⑧その他	→具体的には()

(3) 関係機関の連携のための会議を主催するにあたって課題がありましたら、ご自由にお書きください

()

2. 関係機関の連携のための会議への参加状況

(1) 貴課(室)では、他の機関(他行政機関、民間重要インフラ事業者等)が開催している警察、消防、自衛隊等の関係機関が参加した検討会議・連絡会議に定期的に参加していますか

①参加している	→頻度および主催者をお答えください
	・頻度: () 回/年
	・主催者(いくつでも): ()
②参加していない	

(2) 関係機関の連携のための会議に参加するにあたって感じることのある課題がありましたら、ご自由にお書きください

A large, empty, vertically-oriented bracketed area, consisting of two large parentheses facing each other, intended for the respondent to write their answers to the question above.

Ⅲ. 関係機関の連携のための訓練について

1. 危機管理についての訓練の主催状況

(1) 貴課(室)として、地震、風水害をはじめ感染症、NBC等の危機に対応するための訓練を定期的に主催していますか

- | | |
|----------|---------------------|
| ①主催している | →頻度をお答えください () 回/年 |
| ②主催していない | |

(2) 上記(1)において、年1回以上、訓練を「主催している」と答えた方にお伺いします。その訓練の形式は以下のうちどれですか。またその回数をお答えください

- | | |
|----------|-----------|
| ①図上訓練 | → () 回/年 |
| ②実地訓練 | → () 回/年 |
| ③その他 () | → () 回/年 |

(3) 上記(1)において、年1回以上、訓練を「主催している」と答えた方にお伺いします。その訓練においては、警察、消防、自衛隊、保健所等の関係機関の連携について、どの程度重視されていますか

- | | |
|---------------------------|--|
| ①非常に重視して訓練を実施している | |
| ②それなりに重視して訓練を実施している | |
| ③重要性は認識しているが具体的な取組は行っていない | |
| ④特に考慮していない | |
| ⑤その他 () | |

(4) 上記(3)において、①「非常に重視して実施」、②「それなりに重視して実施」していると答えた方にお伺いします。それは具体的にはどのような訓練ですか。以下の問いにお答えください

(i) 対象としている危機をお選びください(複数回答可)

- | |
|----------------------------------|
| ①暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火その他の自然現象 |
| ②大規模事故(航空機、鉄道等) |
| ③原子力災害、放射線被害 |
| ④テロ災害(爆発物テロ等) |
| ⑤NBC(核兵器、生物兵器、化学兵器)災害 |
| ⑥感染症等の疾病被害 |
| ⑦その他() |

(ii) 参加機関をお選びください(複数回答可)

- | |
|--|
| ①近隣市町村等自治体→自治体名() |
| ②消防 |
| ③警察 |
| ④自衛隊 |
| ⑤医療機関 |
| ⑥民間重要インフラ企業(電力、ガス、通信、水道、鉄道、運輸等)
→具体的な企業名をお書きください() |
| ⑦その他() |

(iii) 訓練の活動テーマとして過去3年間に実施したことのあるものをお選びください(複数回答可)

- | |
|------------------------|
| ①人命救助 →具体的には() |
| ②物資の管理 →具体的には() |
| ③人員・物資の搬送 →具体的には() |
| ④通信連絡 →具体的には() |
| ⑤避難場所 →具体的には() |
| ⑥関連機関同士の情報共有 →具体的には() |
| ⑦被災地の復旧・除染 →具体的には() |
| ⑧その他 →具体的には() |

(iv) 危機管理における関係機関の連携のための訓練を主催するにあたって感じることのある課題がありましたら、ご自由にお書きください

()

2. 危機管理についての訓練への参加状況

(1) 貴課（室）では、他の機関（行政他機関、民間重要インフラ事業者等）が開催する訓練に定期的に参加していますか

①参加している →頻度および主催者をお答えください

・頻度：（ ）回／年

・主催者（いくつでも）：（ ）

②参加していない

(2) 危機管理についての訓練に参加するにあたって感じることのある課題がありましたら、ご自由にお書きください

()

